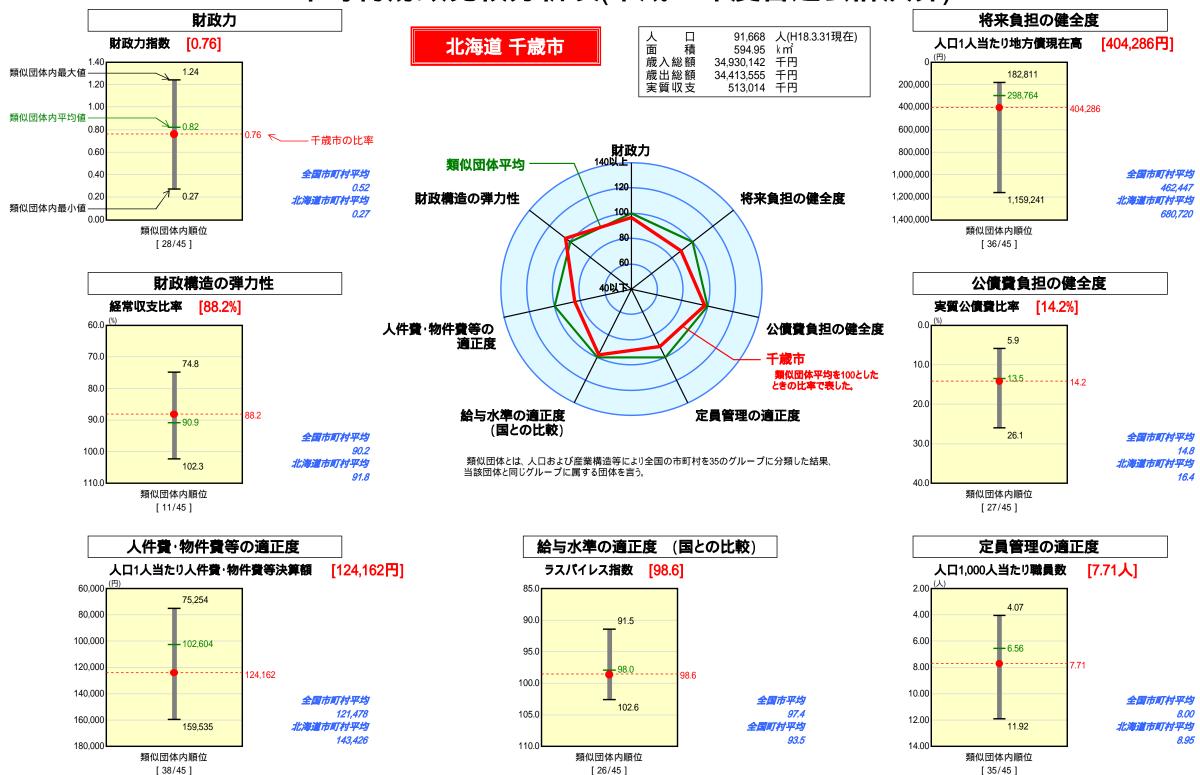
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

【財政力指数】ここ5年間で連続した伸びを見せているが、0.76と類似団体平均を若干下回っている。 この増加の要因は、平成13年度以降、地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わったことや「三位一体の改革」によ る税源移譲などによるものである。

[経常収支比率]退職者不補充等による職員数削減及び職員手当の見直し(特殊勤務手当の削減)による人件費抑制等の 財政健全化への取り組みにより類似団体平均を下回っているが、今後、義務的経費の増加が見込まれることから、使用料 等受益者負担の見直し及び家庭ごみの有料化による歳入の適正確保に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【ラスパイレス指数】類似団体平均を若干上回るものの、給与構造改革により、年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与水準を確立するため、給料表の級構成、号俸構成及び給与カーブの是正を行うことで、総人件費の抑制に努めて

【実質公債費比率】類似団体平均をわずかに上回っている。下水道普及率が97.8%と高いことから、下水道事業に対する公 営企業への繰出金により1%の上昇となっている。今後、起債依存型の事業実施の見直し等により抑制に努める。

[人口一人当たり地方債現在高]類似団体平均を上回っている。近年大規模事業の減少や投資的経費の抑制などにより建設地方債の発行は、平成16年度をピークに減少している。

今後も、起債依存型の事業実施の見直し等により新規発行の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】平成16年度から実施している再任用制度の一時凍結、派遣職員の計画的削減により、2年間で 職員数が減少(55人、7.2%の減)しているものの、類似団体平均を上回っている。

今後も、人事評価システムの導入等により職員の資質向上や徹底した事務事業の見直し等により組織体制の合理化を図り、 より適正な定員管理に努める。

【人口1,000人当たり人件費、物件費等決算額】類似団体平均を上回っている。これは人件費、物件費及び維持補修費のいずれも上回っており、図書館、文化センター、温水ブール、保育所等の施設運営を直営で行っているためである。今後、民間でも実施可能な部分について、引き続き、指定管理者制度の導入などの民営化を推進しコストの縮減に努める。